

平成23年度地域生物多様性保全活動支援事業（二次募集）公募要領

1. 事業の目的

地域における生物多様性の保全を推進するためには、当該地域における生物多様性の危機の要因等を明らかにしつつ、地域の多様な主体により希少野生動植物の種の保全、野生鳥獣の保護管理、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止、生物多様性保全上重要な地域における保全活動等の対策を効果的・効率的かつ計画的に実施する必要がある。

このため、それぞれの対策に関する法律に基づく計画等の作成を委託事業として支援し、さらに様々な対策を集中的かつ総合的に取り入れ、生物多様性保全に関する先進的・効果的な取組を実証事業（委託）として実施し、今後の各地における生物多様性の保全活動を推進する。

2. 二次募集における公募対象事業

下記のとおり、生物多様性の保全に関する法定計画の策定とする。（委託事業（国費10/10））

○生物多様性保全計画策定事業

「地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律（平成22年法律第72号。以下「生物多様性保全活動促進法」という。）」に基づく「地域連携保全活動計画（第4条）」の策定。

なお、他の補助金または助成制度の適用を受けている場合は対象とはしない。

3. 公募対象者

公募対象者は、生物多様性保全活動促進法第4条第1項に位置づけられている法定計画の策定主体である市町村とする。

4. 採択の条件

本事業の採択要件は以下のとおりとする。

(1) 事業規模については、概ね500万円から1,400万円程度とし、提案内容により予算の範囲内で決定する。

(2) 事業の内容については下記のとおりとする。

○生物多様性保全計画策定事業

「3. 公募対象者」に掲げる地域連携保全活動計画の策定を対象とし、事業完了時点もしくは事業完了次年度に計画の策定が見込まれるものとする。また、事業の内容には、計画策定に資する調査・試験を含みうるものとする。

なお、採択にあたっては、

- ・策定にあたり、多様な主体との連携を図る手法
- ・策定にあたり、地域の特性を効果的に生かす手法
- ・策定にあたり、農林水産業との調和を図る手法
- ・策定にあたり、科学的知見を積極的にもりこむ手法 等

他地域での作成のモデルとなりうる取組、効果的な取組を優先的に採択する。

5. 事業期間

事業期間は1年～2年程度（予算状況や取組の状況により事業期間の伸縮がありうる）とし、特に必要な場合は採択から3年間まで延長できるものとする。

6. 採択の方法

書類選考により対象を絞った後、地域生物多様性保全活動支援事業審査委員会による審査により採択事業を決定する。審査に当たっては、必要に応じてヒアリングの実施や追加資料の作成・提出等を求める場合がある。

なお、生物多様性の保全を主な目的としないもの、業務の主たる部分を一括して再委託するもののほか、本事業の趣旨に合わないものは、審査の対象としない場合がある。

7. 応募書類及び提出方法

(1) 応募の方法

別紙1の応募書類様式に必要な事項を記入の上、応募者の所在地を所管する各地方環境事務所に郵送し、あわせて下記宛先まで電子メールで提出する。

○提出先：環境省自然環境局自然環境計画課

○担当：福島、平山

○電子メール：NBSAP@env. go. jp

電子メールの表題は「地域生物多様性保全活動支援事業応募書類（応募者名）」とし、応募書類の提出であることがわかるようすること。

○電話番号：03-3581-3351（内線6436）

(2) 応募書類の受付期間

平成23年 7月14日（木）～平成23年 8月 4日（木）

受付期間以降に到着した書類のうち、遅延が当方の事情に起因しない場合は、応募書類として受け付けない。

8. 応募にあたっての留意事項

(1) 採択された事業の応募者が受託者として、環境省と委託契約を締結し事業を実行し、委託事業の成果物として事業報告書を作成し、環境省に提出するものとする。

(2) 土地の購入、施設の整備は本事業の対象としない。また、本事業で設置または購入した備品等（概ね5万円以上（税抜き））は環境省の資産となりうるので、事業終了後継続して使用する場合は、環境省の使用許可が必要な場合がある。

なお、成果物の著作権は環境省に属することになるが、受託者は成果物の内容の全部、もしくはその一部を使用できるものとする。

(3) 本事業の委託費は原則として額の確定後に支払うこととする。

(4) この委託契約に関する事務の取扱については、他の法令に定めるもののほか、環境省委託契約事務取扱要領によるものとする。

9. 問い合わせ先

〒100-8975

東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎5号館26階

環境省自然環境局自然環境計画課事業係 福島、平山

TEL 03-3581-3351（内線6436）

FAX 03-3591-3228

10. 事業の実施において計上できる経費

事業に計上できる経費の区分は下記のとおり。

経費の区分	内 容
旅 費	航空機、バス、船等の運賃、日当および宿泊に要する経費。事業を実施するために必要となる調査、情報収集、会議への出席等を行うための旅費に限る。
諸謝金	検討会等の委員や講師、専門家等の招聘、原稿執筆に支払う謝金。専門的な助言を得るためのアドバイザーについても可。
賃 金	日々雇用する者に対する賃金支払いに要する費用。派遣会社から雇用する場合は、雑役務費で計上する。
借料及び損料	車両、会場、機器類等の使用賃借、光熱水費等に要する経費。受託者の所有する設備の損料等は原則として対象とはなりません。
印刷製本費	会議資料、文書、図面、報告書等の印刷、製本に要する経費。
通信運搬費	郵便料、電話料、配送業務、その他通信運搬に要する経費。
会議費	会議等の飲料代等に要する経費。1回1人あたり300円を目安とする。 ※会議に使用する資料の印刷費や会場借料等については、それぞれ印刷製本費、借料及び損料に計上して下さい。
消耗品費	燃料代、消耗機材、試薬、消耗部品、雑誌等使用するに従い、消費され、長期間使用に適しない物品の購入に要する経費。
備品費	概ね単価5万円以上で、反復利用に耐える物品や機器の購入等に要する経費。 ※事業完了後は環境省の資産となるので、リース可能なものは必ずリースにより対応してください。リース料は「借料及び損料」に計上してください
雑役務費	保険料、手数料、広告料、翻訳料、速記料、データ収集料等、役務の対価として支払う経費。
外注費	受託者が直接実施することが不可能な事業の一部について民間事業者への再委託などに要する経費。（原則として直接経費に占める割合は5割未満とする） ※事業の実施に付帯する印刷、翻訳等の作業を専門業者に発注する場合は、外注費以外の経費区分（印刷製本費、雑役務費等）に計上してください。
その他経費	その他事業を行うために必要な経費で上記の区分に該当しないもの。計上する場合は、環境省担当官と協議が必要。

別紙 1

平成 年 月 日

平成 2 3 年度地域生物多様性保全活動支援事業（二次募集）応募申請書

環境省自然環境局長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名

印

平成 2 3 年度地域生物多様性保全活動支援事業（二次募集）について、別添のとおり
応募申請書を提出いたします。

連絡先

担当者氏名
所属
住所
電話番号
F A X
E-mail

(別添)

平成23年度地域生物多様性保全活動支援事業（二次募集）応募様式

団体名				
所在地	〒			
代表者氏名				
事業実施の担当者	所属部署		役職・氏名	
	所在地	〒		
	TEL		FAX	
	E-mail			
事業の対象（実施）区域（市町村名等） ※対象区域と、事業実施（予定）場所を示す図面を添付				
事業の実施期間		平成 年 月～平成 年 月		
事業費	初年度（平成23年度）	千円		
	2年目（平成24年度）	千円		
	3年目（平成25年度）	千円		
事業の全体概要（解りやすく簡潔に） ※複数年度にわたる事業の場合は、年度毎の実施内容についても記載 ※参考となる資料がある場合、添付				

地域における生物多様性保全上の課題と取組の現状

(既に実施している地域の生物多様性の保全・再生に資する施策等を含む。

他の補助金または助成制度の適用を受けて実施(予定)している、本事業に関連が深い事業については、その概要が分かる資料を添付)

事業の実施体制(予定)

本事業により期待される生物多様性保全等における効果について(具体的に)

公募要領4.採択の条件に関し、本事業の有する先進的・効果的取組の内容

事業成果に関する、他地域、他の生態系等への活用可能性について

科学的知見の導入・活用方法について

生物多様性保全の観点からの地域の重要性について
※法律等に基づく地域指定等があれば、その内容も記載し、図面も添付

事業で重視する点、その他

経費の明細（初年度のみ、2年目、3年目は下欄に合計と概要のみ記入）

項 目	金 額	積算内訳
旅 費 諸謝金 賃 金 借料及び損料 印刷製本費 会議費 消耗品費 通信運搬費 備品費 雑役務費 外注費		※再委託を予定している場合は、再委託予定機関、金額、内容等を出来る限り詳細に記載してください。
初年度 (平成23年度) 事業費合計		
2年目 (平成24年度) 事業費		
3年目 (平成25年度) 事業費		

提出先一覧

■北海道

◇北海道地方環境事務所

〒060-0808 北海道札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎3階

◇釧路自然環境事務所（うち道東地方（網走・釧路・根室支庁の区域等））

〒085-8639 釧路市幸町10-3釧路地方合同庁舎4F

■東北地方（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

◇東北地方環境事務所

〒980-0014 仙台市青葉区本町3-2-23仙台第二合同庁舎6F

（管轄区域の特例）※

○新潟県に係る磐梯朝日国立公園の区域

○新潟県に係る国指定大鳥朝日鳥獣保護区の区域

■関東地方（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、静岡県）

◇関東地方環境事務所

〒330-6018 さいたま市中央区新都心11-2明治安田生命さいたま新都心ビル18F

（管轄区域の特例）

○福島県に係る日光国立公園及び尾瀬国立公園の区域

○長野県に係る秩父多摩甲斐国立公園及び南アルプス国立公園の区域

■中部地方

◇中部地方環境事務所（石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県）

〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-5-2

◇長野自然環境事務所（富山県、長野県）

〒380-0846 長野市旭町1108長野第一合同庁舎

（管轄区域の特例）

○群馬県に係る上信越高原国立公園の区域

○新潟県に係る上信越高原国立公園及び中部山岳国立公園の区域

○群馬県に係る国指定浅間鳥獣保護区の区域

■近畿地方（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）

◇近畿地方環境事務所

〒540-6591 大阪府中央区大手前1-7-31大阪マーチャンドイズマート(OMM)ビル

（管轄区域の特例）

○三重県に係る吉野熊野国立公園に係る区域

○鳥取県に係る山陰海岸国立公園の区域

○三重県に係る国指定大台山系鳥獣保護区の区域

■中国四国地方（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

◇中国四国地方環境事務所

〒700-0984 岡山市北区桑田町18-28明治安田生命岡山桑田町ビル1F

■九州地方

◇九州地方環境事務所（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

〒862-0913 熊本市尾ノ上1-6-22

◇那覇自然環境事務所（鹿児島県（うち奄美群島）、沖縄県）

〒900-0027那覇市山下町5-21沖縄通関社ビル4F

※ 国立公園及び国指定鳥獣保護区にかかる事業のうち、「管轄地の特例」に該当する場合は、当該区域を管轄する事務所にご提出ください。